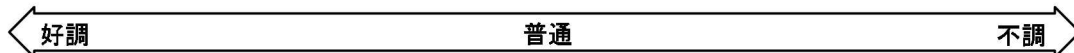


北区の景況

令和3年1月～令和3年3月期

調査対象 製造業 103社 小売業 59社
 サービス業 27社 建設業 31社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和3年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和3年4～6月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ56.8)は前期比0.1ポイント減と前期同様の低迷が続いた。全都(Δ50.2)との比較では、差は縮まっているものの引き続き本区が下回っている。売上額、受注残、収益はともに前期並の減少・減益傾向が続いた。販売価格は下降傾向がわずかに弱まったが、原材料価格は下降から上昇に転じて厳しい状況となった。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度は窮屈感がわずかに強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.9ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ57.6)は前期比6.0ポイント増と悪化幅が拡大した。全都(Δ50.2)との比較では本区の方がかなり下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が再び強まった。販売価格は下降傾向をわずかに強め厳しさが増したが、仕入価格は再び下降して良好感を強めた。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ77.0)は前期比19.4ポイント減とさらに大きく低迷し、全都(Δ45.7)との比較でも、本区が30ポイント以上下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が拡大し、低迷を強めた。料金価格は大幅に下降し厳しさを増したが、材料価格は上昇から下降に大きく転じて良好な状況となった。資金繰りは再び厳しさが大幅に増し、借入難易度も窮屈感がかなり強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から6.9ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

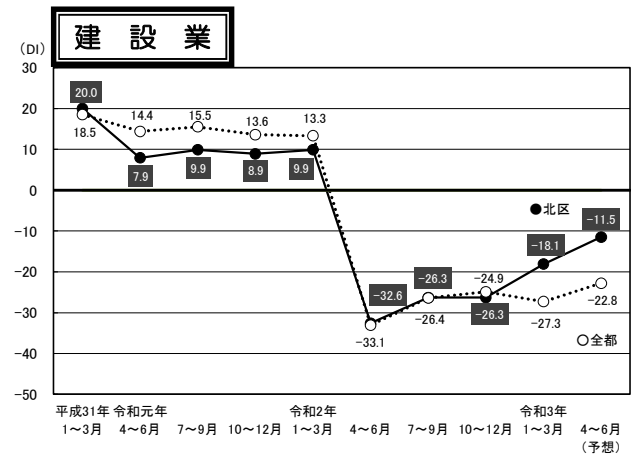
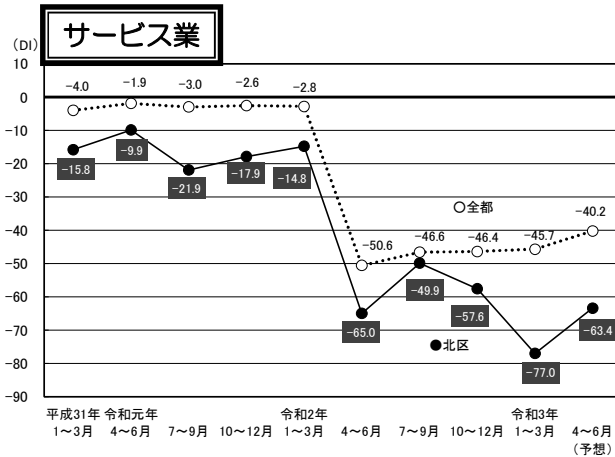
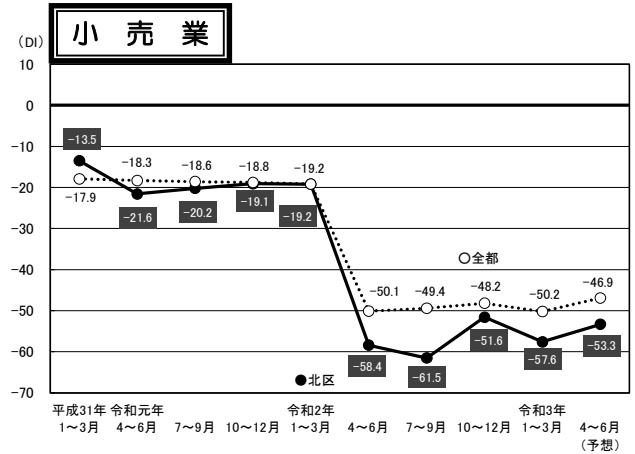
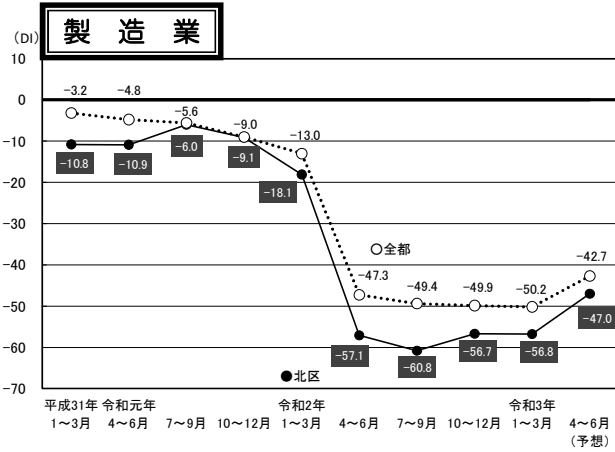
建設業	前期		業況DI(Δ18.1)は悪化傾向がかなり改善した。全都(Δ27.3)との比較では、本区の方が9.2ポイント上回った。売上額は幾分持ち直したが、収益は減益傾向を大幅に強めて厳しさが増した。受注残は前期並の減少が続き、施工高は減少幅が大幅に拡大した。請負価格は下降傾向が大きく改善したが、材料価格は上昇が幾分強まり、厳しさを増した。資金繰りは厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度も容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から6.7ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

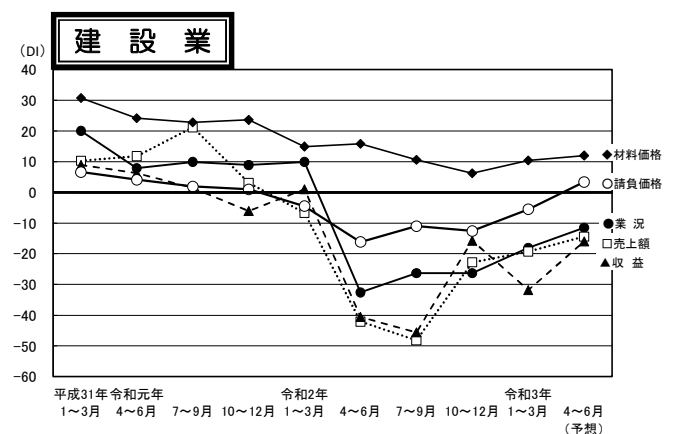
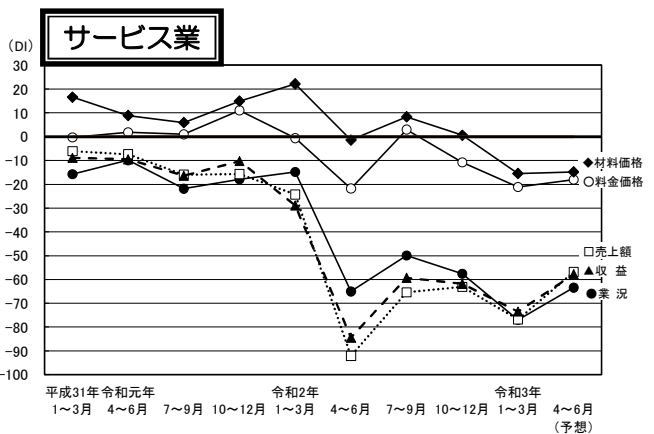
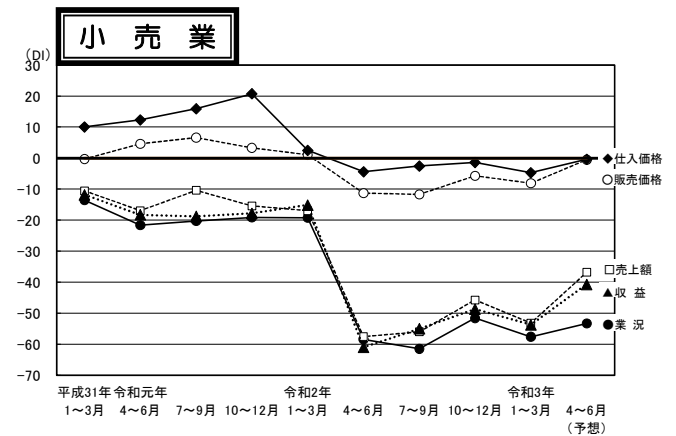
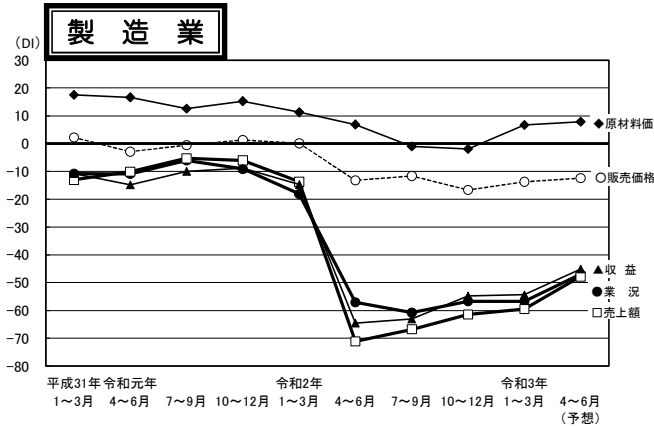
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	67.0%	売上の停滞・減少	71.2%	売上の停滞・減少	66.7%	同業者間の競争の激化	45.2%
	同業者間の競争の激化	28.2%	同業者間の競争の激化	23.7%	同業者間の競争の激化	44.4%	売上の停滞・減少	38.7%
	利幅の縮小	18.4%	大型店との競争の激化		商圏人口の減少	18.5%	人手不足	29.0%
	大手企業との競争の激化	16.5%	利幅の縮小	15.3%	店舗・設備の狭小・老朽化	11.1%	人件費の増加	19.4%
	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%	取扱商品の陳腐化	10.2%	大企業との競争の激化 取引先の減少	7.4%	利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	16.1%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	71.8%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	48.1%	経費を節減する	58.1%
	経費を節減する	49.5%	品揃えを改善する	37.3%	販路を広げる	40.7%	販路を広げる	41.9%
	新製品・技術を開発する	13.6%	宣伝・広告を強化する	15.3%	宣伝・広告を強化する	25.9%	人材を確保する	35.5%
	情報力を強化する	10.7%	売れ筋商品を取り扱う		店舗・設備を改装する	11.1%	情報力を強化する	22.6%
	提携先を見つける 機械化を推進する 人材を確保する	4.9%	商店街事業を活性化させる	11.9%	技術力を強化する 提携先を見つける	7.4%	技術力を高める	

東京都の景況

<製造業>

業況は下げ幅が小さくなってきているものの、期待に反し9期連続の悪化となった。売上額・受注残・収益については、悪化度を強めることなく踏みとどまっており、前期並の水準で推移した。価格面では、販売価格の低下・原材料価格の上昇はともに変動なく推移した。資金繰りは前期同様の苦しさで、原材料在庫についても前期並の不足感が続いている。

<小売業>

緊急事態宣言の再発令により営業時間短縮要請を受けた飲食店や建築材料、燃料などの落ち込みの影響を受け、業況は再び悪化した。価格面では、販売価格・仕入価格の動きはほぼ横這いで落ち着きを見せているものの、資金繰りは引き続き厳しい状態が続いている。

<サービス業>

業況は緊急事態宣言にともなう催事（イベント等）の開催制限を受けた娯楽、宿泊・観光、洗濯・理容・美容など厳しい状況が続いているものの、更なる落ち込みはなく前期同様の水準に踏みとどまった。売上額・収益についても変化なく、前期並の低調感で推移した。価格面では料金価格がわずかに上昇し、材料価格は変化なく落ち着きを見せた。資金繰りの窮屈感は和らいだ。

<建設業>

業況はゆるやかな改善が続くと予想されたが今期はわずかに悪化し、改善の動きは足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益についても変動なく前期同様の水準で推移した。価格面では請負価格の下降幅は前期並に推移したものの、材料価格は上昇傾向で推移した。

特別調査「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

問1 新型コロナ影響前（例年1～3月）の売上との比較について

全業種	減少					ほぼ変化なし	増加	
	90%以上の減少	70%以上90%未満の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	ほぼ変化なし	10%以上30%未満の増加	30%以上の増加
製造業	-	2.9	3.9	18.4	52.4	20.4	1.0	1.0
小売業	1.7	1.7	10.2	8.5	47.5	28.8	1.7	-
サービス業	-	-	11.1	25.9	51.9	11.1	-	-
建設業	-	3.2	-	6.5	51.6	32.3	3.2	3.2

問2 新常态（ニューノーマル）移行にともなう事業継続上の不安、心配、懸念事項について

全業種	先行き不透明による計画策定困難化	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	雇用の確保、維持、継続	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	感染拡大防止対策の負荷増大	事業承継問題への悪影響	事業構造転換の必要性増大	その他	不安、心配、懸念はない
製造業	44.7	48.5	25.2	16.5	10.7	8.7	3.9	1.0	1.0	12.6
小売業	32.2	35.6	8.5	11.9	16.9	18.6	6.8	5.1	-	15.3
サービス業	29.6	25.9	3.7	14.8	11.1	33.3	3.7	-	-	18.5
建設業	32.3	35.5	25.8	29.0	19.4	6.5	3.2	3.2	-	9.7

問3 新常态（ニューノーマル）に向けたIT人材の状況及びIT活用の効果について

全業種	IT人材の状況					IT活用の効果				
	足りている	足りていない(内部育成で対応)	足りていない(外部人材採用で対応)	足りていない(外部業者に委託で対応)	IT人材の必要性を感じていない	売上の上昇	効率化による経費節減	顧客利便性の向上	IT活用に取り組んだが効果が出ていない	IT活用には取り組んでいない
製造業	9.7	22.3	3.9	10.7	53.4	12.6	17.5	5.8	5.8	57.3
小売業	6.8	11.9	1.7	5.1	72.9	15.3	10.2	3.4	1.7	67.8
サービス業	14.8	3.7	-	11.1	70.4	7.4	3.7	14.8	-	74.1
建設業	6.5	22.6	6.5	9.7	54.8	9.7	6.5	12.9	6.5	61.3

問4 新常态（ニューノーマル）に向けた設備投資の意向及びコロナ禍におけるスケジュールの影響について

全業種	設備投資の意向					スケジュールへの影響				
	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	新製品・新サービス進出対応	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒して実施	予定はなかったが補助金等の活用により実施	予定はあったが、中止・凍結した	当初から予定はなく、設備投資はしない
製造業	13.6	9.7	5.8	6.8	64.1	7.8	10.7	1.9	8.7	70.9
小売業	3.4	1.7	3.4	3.4	86.4	6.8	3.4	-	1.7	86.4
サービス業	7.4	-	7.4	-	85.2	3.7	11.1	-	-	81.5
建設業	6.5	6.5	3.2	6.5	77.4	6.5	12.9	-	3.2	74.2

問5 今後の事業展開の実施・検討について

全業種	本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	本業での新商品・サービスの展開	本業の縮小	新規事業への参入(多角化)	副業(既存の別事業)の拡大	業種転換	本業の海外展開(生産・販売・調達等)	M&Aの活用等	副業(既存の別事業)の縮小	特になし
製造業	46.1	33.3	10.8	6.9	4.9	2.9	2.0	2.9	-	25.5
小売業	30.5	20.3	8.5	5.1	1.7	3.4	-	-	-	52.5
サービス業	18.5	14.8	7.4	3.7	3.7	-	3.7	-	-	63.0
建設業	38.7	9.7	3.2	6.5	6.5	-	-	-	-	54.8

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

3-2-020